

- 問1 日本の税制と財政に関する説明として、所得税の仕組みと性質を正しく述べたものはどれですか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 所得税は、所得の多少に関わらず全ての国民に同じ税率を適用することで、納税の義務を形式的に平等にする制度である。 | 2. 所得税には累進課税が適用されているため、消費税と同様に、所得の低い人ほど所得に対する税負担の割合が大きくなる「逆進性」という課題がある。 | 3. 所得税は、納税者と税負担者が異なる間接税であり、景気の変動に関わらず常に一定の税率が適用される仕組みである。 | 4. 所得税は、納税者が直接税金を納める直接税であり、所得が高い人ほど高い税率を適用することで所得の再分配をはかっている。 |
|--|---|---|---|
- 問2 政府が税金などを主な財源として、道路の整備や教育、警察、消防などの活動を行う経済活動を何といえますか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 流通 | 2. 金融 | 3. 財政 | 4. 消費 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問3 景気が悪化し不況になった際、政府が景気回復を目的として実施する財政政策の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1. 公共事業への支出を減らし、減税を行う | 2. 公共事業への支出を増やし、減税を行う | 3. 公共事業への支出を減らし、増税を行う | 4. 公共事業への支出を増やし、増税を行う |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
- 問4 消費税は1989年に導入された税金で、社会保障の財源などに充てられています。しかし、誰もが同じ税率で負担するため、所得が少ない人ほど、その所得に占める税の負担の割合が高くなるという課題があります。このような性質を何といえますか。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|--------|--------|
| 1. 垂直的公平 | 2. 直接税 | 3. 累進性 | 4. 逆進性 |
|----------|--------|--------|--------|
- 問5 家計の支出のうち、食料や衣類、住居費などのように生活を営むために必要な物品やサービスを購入する支出を「消費支出」と呼びます。これに対し、所得税や住民税などの税金、および社会保険料のように、自らの意思とは関係なく原則として支払いが義務付けられている支出を何といえますか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|---------|--------|
| 1. 非消費支出 | 2. 固定資産支出 | 3. 投資支出 | 4. 貯蓄額 |
|----------|-----------|---------|--------|
- 問6 日本の社会保障制度において、国や自治体による公的支援（公助）だけに依存するのではなく、個人の備えや地域社会での支え合いを適切に組み合わせることが求められている理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 現役世代の税負担を解消するために、高齢者や障害者に対する公的な支援制度そのものを廃止するため。 | 2. 地域住民による自主的な支援活動を制限し、政府がすべての福祉事業を一元管理できるようにするため。 | 3. 高齢化の進行にともない社会保障費用が増大する中、公的支援のみに頼らず持続可能な社会を構築するため。 | 4. 行政の負担をすべてなくし、生活困窮者の支援を含むすべてのリスクを個人の自己責任にするため。 |
|--|--|--|--|
- 問7 不景気の際、政府が景気を回復させるために実施する財政政策の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2018年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1. 公共事業への支出を増やし、増税を行う | 2. 公共事業への支出を増やし、減税を行う | 3. 公共事業への支出を減らし、減税を行う | 4. 公共事業への支出を減らし、増税を行う |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
- 問8 日本の社会保障制度において、2000年に約17.6兆円であった社会保障関係費が2015年には約31.4兆円に達するなど、支出が大幅に増加しています。社会保障給付費と、その財源となる社会保険料収入の推移について説明した文として、現在の日本の状況を正しく述べているものはどれですか。 (2018年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 社会保障制度改革によって給付費が年々減少しているため、社会保険料収入の一部が一般会計の別の用途に転用されている。 | 2. 社会保険料の引き上げによって収入が給付費の伸びを追い越したため、不足分を税金で補う必要はなくなっている。 | 3. 社会保障給付費と社会保険料収入は常に同額になるよう法律で定められており、税金が投入されることはない。 | 4. 少子高齢化の影響で社会保障給付費が社会保険料収入の伸びを大きく上回っており、その差額は税金などの公費によって補われている。 |
|---|---|---|--|
- 問9 少子高齢化が進む日本において、2000年から始まった社会保障制度について説明します。40歳以上の国民が保険料を支払い、介護が必要となった際に保健医療サービスや福祉サービスを受けられる仕組みを何といえますか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 介護保険制度 | 2. 国民年金制度 | 3. 健康保険制度 | 4. 生活保護制度 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
- 問10 景気変動の波において、生産活動が活発になり物価が上昇し続ける「好況」の局面にあるとき、景気の行き過ぎを抑えるために政府が行う財政政策として最も適切なものはどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 減税を行って家計の消費を刺激し、同時に公共事業の支出を減らす | 2. 増税を行って政府の収入を増やし、その資金で公共事業の支出を増やす | 3. 減税を行って企業の投資を促し、同時に公共事業の支出を増やす | 4. 増税を行って国民の購買力を抑え、同時に公共事業の支出を減らす |
|-----------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
- 問11 消費税などの間接税において、所得の多い人も少ない人も一律の税率で課税される場合、所得の低い人ほど所得に占める税金の負担割合が高くなってしまいう性質を何といえますか。 (2024年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|----------|------------|
| 1. 逆進性 | 2. 累進性 | 3. 垂直的公平 | 4. 所得再分配機能 |
|--------|--------|----------|------------|
- 問12 日本の財政において、社会保障関係費が歳出総額の中で大きな割合を占め、年々増加し続けている背景について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 景気対策の一環として、道路や橋などの公共施設の整備や建設にかかる費用を大幅に増やしているため | 2. 科学技術の発展を目指し、大学や研究機関への投資や義務教育の質の向上にかかる予算を優先的に配分しているため | 3. 国際情勢の変化に対応するため、最新の防衛装備品の導入や周辺地域の安全保障に関わる経費を拡大しているため | 4. 出生率の低下と平均寿命の伸びにより、年金や医療、介護を必要とする高齢者の割合が高まっているため |
|---|---|--|--|
- 問13 2011年に発生した東日本大震災に伴う原発事故は、日本のエネルギー政策に大きな影響を与えました。震災前後の日本のエネルギー供給の変化について説明したものとして、最も適切な記述を選びなさい。 (2025年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーだけで国内の全電力を賄えるようになったため、海外から輸入する鉱産資源の割合はほぼゼロになった。 | 2. 温室効果ガスの排出を抑えるため、震災直後から原子力発電の割合を震災前よりも大幅に引き上げる政策がとられ、化石燃料の輸入量は減少した。 | 3. 震災をきっかけにすべての火力発電所が廃止されたため、原子力発電と水力発電を組み合わせた新しい供給体制へと完全に移行した。 | 4. 原子力発電の割合が急落し、その不足分を補うために石油や天然ガスなどの化石燃料への依存度が高まるとともに、再生可能エネルギーの導入が拡大した。 |
|--|---|---|---|